

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ビックカメラ 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 宮嶋 宏幸 (コード番号:3048 東証一部) 問合せ先 取締役経営企画本部長 安部 徹 TEL 03-3987-8785

当社子会社による株式の取得に関するお知らせ

当社の100%子会社である株式会社ラネット(以下、ラネットという。)は、本日、株式会社ネプロジャパンとの間で同社が保有する株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海ならびに株式会社ネプロモバイル関西(以下、ネプロモバイルという。)の全株式を取得することについて合意し、株式譲渡契約を締結しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、テレビ、デジタルカメラ等の音響映像商品、冷蔵庫、洗濯機等の家庭電化商品、パソコン、携帯電話等の情報通信機器商品、このほかゲームや時計等の電化製品を中心とする物品販売を主な事業としております。このうち携帯電話においては、連結売上高に占める割合が10%を超え、当社グループにおける重要な商品群のひとつになっております。

ラネットは、当社グループにおける携帯電話販売およびMVNO (仮想移動体通信)事業を担う子会社であり、ビックカメラ、コジマ、ソフマップの各店舗のほか直営店、代理店と併せ合計 260店舗で事業を展開しております。

この度株式を取得するネプロモバイルは、ドコモショップ運営事業者として、東京都、愛知県、京都府、大阪府でドコモショップを12店舗展開する、安定した収益を誇る地域密着の企業群であり、以下の観点から、当社グループの携帯電話販売における事業基盤の強化、サービスの充実等を図ることが出来るものと判断いたしました。

- ① 従来のau、ソフトバンク、ワイモバイルに加え、国内最大通信キャリアであるNTTドコモのショップ運営事業に参入することによる、顧客サービスと収益機会の拡大。
- ② 三大都市圏(東名阪)における拠点網の拡充。
- ③ ネプロモバイルの安定的な収益基盤の継承。

2. 孫会社となる会社の概要

(1) 名称	株式会社ネプロモバイル	株式会社ネプロモバイル	株式会社ネプロモバイル
	関東	東海	関西
(2) 所在地	東京都世田谷区三軒茶屋	愛知県名古屋市名東区八前	京都府京都市伏見区
	二丁目 15番8号	一丁目 803 番	桃山町西尾 33番2
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳永 正和	代表取締役社長 三牧 孝誌	代表取締役社長 三牧 孝誌
(4) 事業内容	関東エリアで展開するドコ	東海エリアで展開するドコ	関西エリアで展開するドコ
	モショップ3店舗の運営及	モショップ3店舗の運営及	モショップ 6 店舗の運営及
	びその付随業務	びその付随業務	びその付随業務
(5) 資本金	50 百万円	50 百万円	50 百万円
(6) 設立年月日	平成 26 年 4 月 1 日	平成 26 年 4 月 1 日	平成 26 年 4 月 1 日
(7)大株主及び持株比率	株式会社ネプロジャパン	株式会社ネプロジャパン	株式会社ネプロジャパン
	100%	100%	100%
(8)上場会社と当該会社 との関係等	記載すべき資本関係、人的	記載すべき資本関係、人的	記載すべき資本関係、人的
	関係、取引関係はありませ	関係、取引関係はありませ	関係、取引関係はありませ
	\mathcal{h}_{\circ}	\mathcal{h}_{\circ}	\mathcal{h}_{\circ}

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ネプロジャパン		
(2) 所在地	東京都中央区京橋一丁目 11 番 8 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 筒井 俊光		
(4) 事業内容	携帯電話販売代理店の運営		
(5) 資本金	592 百万円		
(6) 設立年月日	平成3年12月11日		
(7) 純資産	844 百万円		
(8) 総資産	6,083 百万円		
(9) 上場会社と当該会社と の関係等	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。		

4. 株式を取得する子会社(株式会社ラネット)の概要

(1) 名称	株式会社ラネット
(2) 所在地	東京都豊島区池袋二丁目 52 番 8 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中川 景樹
(4) 事業内容	国内通信事業者の携帯電話・通信サービスの販売及び代理店業務
(5) 資本金	10 百万円

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

	株式会社ネプロモバイル	株式会社ネプロモバイル	株式会社ネプロモバイル
	関東	東海	関西
(1) 異動前の所有株式数	0 株	0 株	0 株
	(議決権所有割合0%)	(議決権所有割合0%)	(議決権所有割合0%)
(2) 異動後の所有株式数	5,000 株	5,000 株	5,000 株
	(議決権所有割合 100%)	(議決権所有割合 100%)	(議決権所有割合 100%)
(3) 取得価額	合計 5,714 百万円		

6. 日 程

契 約 締 結 日 平成 26 年 11 月 5 日 株式譲渡実行日 (予定) 平成 26 年 12 月 1 日

7. 今後の見通し

当該株式取得による当期の業績への影響は軽微であります。

以 上